

平成30年産茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）

－ 主産県の荒茶生産量は、前年産に比べ6%増加 －

【調査結果】

1 摘採実面積

主産県の茶の摘採実面積（注1）は3万3,300haで、前年産に比べ500ha（1%）減少した。

2 生葉収穫量

主産県の茶の生葉収穫量は38万3,600tで、前年産に比べ2万900t（6%）増加した。

これは、主産地である静岡県、鹿児島県においておおむね天候に恵まれ、生育が順調であったためである。

3 荒茶生産量

主産県の荒茶（注2）生産量は8万1,500tで、前年産に比べ4,400t（6%）増加した。

図 平成30年産茶の府県別荒茶生産量及び割合（主産県）

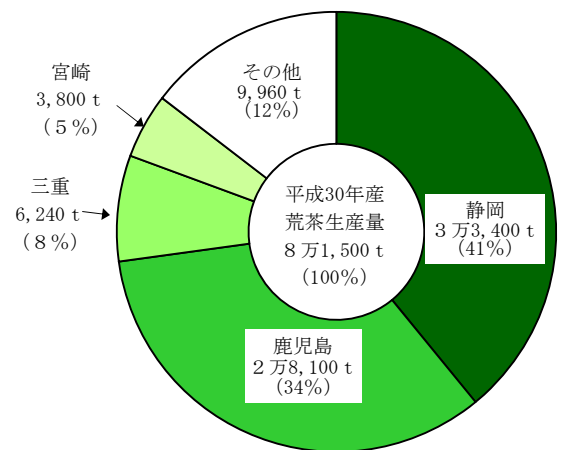


表 平成30年産茶の摘採実面積、10a当たり生葉収量、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）

区 分	摘採実面積	10a当たり 生葉収量	生葉収穫量	荒茶生産量	前 年 産 と の 比 較							
					摘 採 実 面 積		10 a 当 たり 生 葉 収 量		生 葉 収 穫 量		荒 茶 生 産 量	
					対 差	対 比	対 比	対 比	対 差	対 比	対 差	対 比
	ha	kg	t	t	ha	%	%	t	%	t	%	
主 産 県 計	33,300	1,150	383,600	81,500	△ 500	99	107	20,900	106	4,400	106	

注：1 「摘採実面積」とは、茶を栽培している面積のうち、収穫を目的として茶葉の摘取りが行われた実面積をいい、同一茶園で複数回摘採された場合の延べ面積ではない。
 2 「荒茶」とは、茶葉（生葉）を蒸熱、揉み操作、乾燥等の加工処理を行い製造したもので、仕上げ茶として再製する以前のものをいう。
 3 本調査は主産県を対象に調査を実施しており、主産県とは直近の全国調査年（平成28年産）における全国の茶栽培面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、強い農業づくり交付金による茶に係る事業を実施する都道府県及び茶の畑作物共済事業を実施し、半相殺方式を採用している都道府県である。
 具体的には、一番茶期調査の対象である埼玉県、静岡県、三重県、京都府及び鹿児島県の5府県に、愛知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び宮崎県の6県を加えた11府県である。

◎ 調査結果の主な利活用

- ・ 食料・農業・農村基本計画における生産努力目標の策定及び達成状況検証のための資料
- ・ 茶に関する生産振興に資する各種事業（強い農業づくり交付金等）の推進のための資料
- ・ 農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく畑作物共済事業の適正な運営のための資料

◎ 累年データ

栽培面積、摘採実面積、10a 当たり生葉収量、
生葉収穫量、荒茶生産量の推移（主産県）及び全国荒茶生産量の推移

区 分	栽培面積	摘採実面積	10a 当たり 生葉収量	生葉収穫量	荒茶生産量	全国 荒茶生産量
	ha	ha	kg	t	t	t
平成21年産	41,000	37,600	987	371,000	79,800	86,000
22	40,600	36,700	1,000	367,100	78,900	(85,000)
23	40,200	36,700	1,000	367,100	78,600	…
24	39,900	36,400	1,060	384,800	82,100	…
25	39,600	35,500	1,040	368,100	79,300	(84,800)
26	39,200	35,400	1,040	366,600	78,300	83,600
27	38,500	34,900	1,010	350,700	74,700	(79,500)
28	37,900	34,300	1,040	357,400	75,400	(80,200)
29	37,300	33,800	1,070	362,700	77,100	(82,000)
30(概数)	36,500	33,300	1,150	383,600	81,500	(86,300)

資料：農林水産省統計部『作物統計』

- 注：1 栽培面積、摘採実面積、10a 当たり生葉収量、生葉収穫量及び荒茶生産量の累年データは、平成30年産における主産県（埼玉県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県）11府県を対象に集計したものである。
- 2 全国荒茶生産量の（ ）内の数値は、主産県の調査結果から推計した参考値である。また、平成23年産及び平成24年産は原子力災害対策特別措置法に基づき主産県以外の都道府県においても出荷制限が行われたことから推計を行わなかった。

◎ 関連データ

普通せん茶の平均価格の推移

単位：円/kg

区 分	普通せん茶	普通せん茶の平均価格			
		一番茶	二番茶	三番茶	秋冬番茶
平成25年	1,365	2,188	781	444	330
26	1,373	2,199	683	340	285
27	1,302	1,994	671	405	290
28	1,419	2,129	764	568	329
29	1,476	2,255	868	679	364

資料：全国茶生産団体連合会『茶生産流通実態調査事業』

【統計表】

平成30年産茶の摘採面積、10a当たり生葉収量、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）

都道府県	実数								
	年間計					一番茶			
	摘採実面積	摘採延べ面積	10a当たり生葉収	生葉収穫量	荒茶生産量	摘採面積	10a当たり生葉収	生葉収穫量	荒茶生産量
	ha	ha	kg	t	t	ha	kg	t	t
主産県計	33,300	81,700	1,150	383,600	81,500	33,200	461	153,100	30,500
埼玉	657	1,010	615	4,040	898	602	369	2,220	477
静岡	15,100	32,300	997	150,500	33,400	15,100	407	61,400	12,700
愛知	468	742	895	4,190	863	468	592	2,770	542
三重	2,690	5,690	1,120	30,200	6,240	2,690	524	14,100	2,790
京都	1,400	3,030	987	13,800	3,070	1,400	496	6,940	1,420
福岡	1,440	2,830	667	9,600	1,890	1,440	348	5,010	951
佐賀	723	1,410	783	5,660	1,270	723	393	2,840	602
長崎	578	1,010	630	3,640	733	578	355	2,050	396
熊本	1,020	1,680	600	6,120	1,260	1,020	291	2,970	594
宮崎	1,190	3,650	1,520	18,100	3,800	1,190	530	6,310	1,260
鹿児島	7,990	28,300	1,720	137,700	28,100	7,990	582	46,500	8,770

都道府県	前年産対比								
	年間計					一番茶			
	摘採実面積	摘採延べ面積	10a当たり生葉収	生葉収穫量	荒茶生産量	摘採面積	10a当たり生葉収	生葉収穫量	荒茶生産量
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
主産県計	99	100	107	106	106	98	112	110	109
埼玉	97	111	126	123	129	98	104	102	104
静岡	97	97	111	107	108	97	119	115	115
愛知	98	98	101	99	98	98	105	103	103
三重	99	98	105	104	102	99	111	109	109
京都	99	100	98	97	97	99	98	97	97
福岡	100	102	99	99	98	100	94	94	94
佐賀	94	107	115	109	109	94	102	96	97
長崎	97	102	105	102	102	97	98	95	93
熊本	99	97	99	98	98	99	99	98	98
宮崎	98	100	102	101	101	98	99	98	96
鹿児島	101	101	106	107	106	101	112	113	111

注：1 主産県とは、直近の全国調査年（平成28年産）における全国の茶栽培面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、強い農業づくり交付金による茶に係る事業を実施する都道府県及び茶の畑作物共済事業を実施し、半相殺方式を採用している都道府県である。

2 10a当たり生葉収量とは、生葉収穫量を摘採実面積（一番茶は摘採面積）で除して求めたものである。

3 主産県計は、主産県11府県の集計値であり、前年産対比も同じ11府県を対象に算出したものである。

【調査の概要】

1 調査の目的

本調査は、作物統計調査の収穫量調査として実施したものであり、茶の生産に関する実態を明らかにすることにより、食料・農業・農村基本計画における生産努力目標の策定及び達成状況検証のための資料、茶に関する生産振興に資する各種事業（強い農業づくり交付金等）の推進等のための基礎資料、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく畑作物共済事業の適正な運営のための資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

(1) 調査の範囲

平成30年産については、主産県を調査の対象としている。

なお、全国調査は6年ごとに実施し、その中間年にあつては直近の全国調査年における全国の茶栽培面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、強い農業づくり交付金による茶に係る事業を実施する都道府県及び畑作物共済事業を実施し半相殺方式を採用している都道府県の範囲（主産県）を調査の対象としている。

(2) 調査対象者（標本荒茶工場）の選定

荒茶工場については、荒茶生産量規模別の分布状況に応じて全数調査階層と標本調査階層に区分し、全数調査階層は全数、標本調査階層は無作為に抽出した。

(3) 調査対象者数

母集団 荒茶工場数 ①	調査対象者数 ②	抽出率 ③=②/①	有効 回収数 ④	有効 回収率 ⑤=④/②
工場 4,187	工場 750	% 17.9	工場 593	% 79.1

注：「有効回収数」とは、集計に用いた標本荒茶工場の数であり、回収はされたが、当年産において取扱いがなかった荒茶工場は含まない。

3 調査事項

摘採面積、生葉集荷（処理）量及び荒茶生産量

4 調査期日

平成30年12月1日現在

5 調査方法

標本荒茶工場に対する往復郵送調査又はオンライン調査により行った。

6 集計方法

標本荒茶工場調査結果を基に必要に応じて職員又は統計調査員による巡回・見積り及び職員による情報収集により補完している。

7 実績精度

本調査の荒茶生産量に係る調査結果（主産県）の実績精度（標準誤差率の推定値）は1.9%である。

注：標準誤差率（%）＝標準誤差の推定値÷推定値×100

8 用語の解説

- (1) 「摘採実面積」とは、茶を栽培している面積のうち、収穫を目的として茶葉の摘取りが行われた面積をいい、同一茶園で複数回摘採された場合の延べ面積ではない。
- (2) 「10 a 当たり生葉収量」とは、生葉収穫量を摘採実面積で除して求めた、10 a 当たりの生葉収穫量をいう。
- (3) 「荒茶」とは、茶葉（生葉）を蒸熱、揉み操作、乾燥等の加工処理を行い製造したもので、仕上げ茶として再製する以前のものをいう。
- (4) 全国の標準的な一番茶の茶期区分は、3月10日～5月31日である。

9 利用上の注意

- (1) 統計数値については、次の方法によって四捨五入しており、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

原 数		6 桁 (10万)	5 桁 (1 万)	4 桁 (1,000)	3 桁以下 (100)
四捨五入する桁数（下から）		2 桁		1 桁	四捨五入しない
例	四捨五入する前（原数）	123,456	12,345	1,234	123
	四捨五入した数値（統計数値）	123,500	12,300	1,230	123

- (2) 表中に用いた記号は次のとおりである。
「…」： 事実不詳又は調査を欠くもの
「△」： 負数又は減少したもの
- (3) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「平成30年産茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）」（農林水産省）による旨を記載してください。

10 その他

この資料（平成31年2月19日公表）の数値は、概数値である。確定した詳細な数値は、ホームページに掲載（本年6月予定）するとともに、その後刊行する『平成30年産作物統計』に掲載する。

なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は、分野別分類「作付面積・生産量、被害、家畜の頭数など」、品目別分類「工芸農作物（さとうきび、茶など）」の「作況調査（水陸稲、麦類、豆類、かんしょ、飼料作物、工芸農作物）」で御覧いただけます。

【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/index.html#y16 】

【関連リンク】

農林水産施策関係ページ：農林水産省>組織別から探す>大臣官房

<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/>

農業生産振興関係ページ：農林水産省>組織別から探す>生産局

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/>

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部

生産流通消費統計課 普通作物統計班

電話：（代表）03-3502-8111 内線 3682

（直通）03-3502-5687

FAX： 03-5511-8771

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 広報普及班

電話：（代表）03-3502-8111 内線 3589

（直通）03-6744-2037

FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>